



グラントソントン致同 Japan Desk News Flash

2018年第18号

今回のテーマ：重大税收违法信用喪失案件情報公布弁法について

正常な税収徴収管理秩序を維持し、社会信用システムを構築し、税收违法信用喪失行為を有効に処罰し、税法の遵守意識を高めることで最適なビジネス環境を創るために、国家税務総局は「重大税收违法信用喪失案件情報公布弁法」を発表した。 〈参照：国家税務総局公告〔2018〕54号〉

主な内容

一、当該「弁法」は税收违法信用喪失行為の懲戒に関する重要な制度である。

二、重大税收违法信用喪失案件の判断基準は以下の通りである。

(一) 帳簿、記帳証憑の偽造・変造・隠匿・棄却、または帳簿に費用を過大計上或いは収入を過小計上・未計上、或いは税務機関の申告通知を拒み、不申告・虚偽の申告、税金の未納付・過少納付額が100万元以上、且ついずれかの納税年度の未納付・過少納付額が当年度各種納税総額の10%以上。

(二) 納税者の納税に滞納があり、財産の移転・隠匿の手段を取り、税務機関の滞納追徴を妨害し、滞納税額が10万元以上。

(三) 国家の輸出還付金の詐取。

(四) 暴力・脅威方法で、納税を拒否すること。

(五) 虚偽の増値税専用発票を発行・取得、或いは虚偽の発票で輸出還付を詐取・税控除すること。

(六) 虚偽の普通発票を100枚以上発行・取得或いは金額が40万元以上。

(七) 発票を無断印刷・偽造・変造し、発票偽造防止専用用品を違法で作成し、発票監制印を偽造すること。

(八) 脱税・滞納税の追徴の回避・輸出還付の詐取・徴収の抵抗、虚偽の発票発行・取得などの行為に対する税務機関の査察で、逃走（連絡不能状態）を確認した場合。

(九) その他の違法状況が深刻で、社会的影響が大きい。

三、発表する重大税收违法信用喪失案件情報は主に以下の内容を含む。

(一) 法人またはその他の組織の名称・統一社会信用コード・納税者識別番号・住所・法定代表者・責任者または裁判で確定された実質的責任者の名前・性別・身分証明書番号（生年月日を隠匿、以下同）、裁判で確定された直接責任のある財務及びグループメンバーの名前・性別・身分証明書番号。

(二) 自然人の名前・性別・身分証明書番号

(三) 主要な違法事実

(四) 逃走（連絡不能）状況

(五) 適用する法律の根拠

(六) 税務処理・税務行政処罰などの情況

(七) 査察機関・部署

(八) 税務機関は法律に基づいて、公布された重大税收违法信用喪失案件に直接責任がある税務専門サービス機構の名称・統一社会信用コード・納税者識別番号・住所及び直接責任者の名前・性別・身分証明書番号・職業資格証書番号など

お見逃しなく：

- 省以下の税務機関は公表基準を満たす案件情報を速やかに税務情報管理システムに入力して、省税務機関のホームページを通じて社会に公布する。同時に、地方の実際の状況によって、本級の税務機関の掲示板、新聞、ラジオ、テレビ、ネットメディアなどや記者発表会などを通じて、社会に公表する。
- 重大な税收违法信用喪失案件の情報は公表日から3年が経過すると、公表を停止し、掲示板から撤去する。
- 案件情報が税務情報管理システムに入力されると、当事者の徴税信用記録は永久に保存される。
- 納税信用レベルはD級になり、D級納税者の管理措置を適用する。
- 滞納納税者或いはその法定代表者は、出国前に規定どおりに未払税金・滞納金を清算していない或いは納税保証を提供していない場合、税務機関は「中華人民共和国税収徴収管理法」の関連規定に基づいて、出入国管理機関に出国を阻止する通知をすることができる。
- 税務機関は当事者の情報を、共同処罰を実施する関連部署と共有して、連合懲戒と管理措置を行う。
- 2019年1月1日から施行される。

以上

© 2018 致同会計事務所（特殊普通パートナーシップ）。版權所有。



「Grant Thornton致同」とは、Grant Thorntonメンバー事務所が監査、税務及びコンサルティングサービスを提供する際に使用するブランドであり、文脈によりひとつまたは複数のメンバーファームを指します。致同会計事務所（特殊普通パートナーシップ）はGrant Thornton International Ltd (GTIL,致同国際)のメンバーファームです。GTIL(致同国際)及び各メンバーファームはグローバルパートナーシップ関係ではありません。GTIL（致同国際）及び各メンバーファームはそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。サービスは各メンバーファームより提供します。GTIL（致同国際）はクライアントにサービス提供を行いません。GTIL（致同国際）及び各メンバーファームは代理関係になく、お互いに義務も存在せず、互いの行動または不作為に対しても責任を負いません。当該速報に含まれる情報は参考の用のみに使用されます。当該速報の情報に基づき採用したあるいは採用しない行動による直接、間接または偶発的な損失に対して、致同(Grant Thornton)は一切の責任を負いません。